

## 引用文献

赤澤昌弘・加藤 尚 2023. 岡山県南部の稲作水田における畦畔から侵入したアゼガヤ (*Leptochloa chinensis* (L.) Nees) に対するシハロホップブチル乳剤の生育後処理による防除効果. 雑草研究 68, 160-163.

浅井元朗 2015. 植調雑草大鑑, 全国農村教育協会, p.20.

Chin D.V. 2000. Proper use of cyhalofop butyl for weed control in direct seeded rice in Vietnam. In: Proceedings of the Third International Weed Science Congress (Foz-Do Iguassu, Brazil,

6-11 June 2000). International Weed Science Society, Cornwallis.

Chin.D V. 2001. Biology and management of barnyardgrass,red sprangletop and weedy rice. Weed Biology and Management 1, 37-41.

Ito M., H. Kawahara, and M. Asai 1998. Selectivity of Cyhalofop-butyl in Poaceae Species. 雑草研究 43, 122-128.

児嶋清 2002. アゼガヤの生態と防除. 植調 36, 284-292.

松尾喜義・片岡孝義 1981. アゼガヤの変異型. 雑草研究 26, 39-41.

松尾喜義・片岡孝義 1982. アゼガヤの2変

異型の生育特性. 雑草研究 27, 204-209.

森田弘彦 2018. 水田の一年生雑草アゼガヤの東進-東日本での目撃情報-. 植調 52, 694-695.

森田弘彦 2021. 気温上昇のもとでの水田雑草の動態変化を考える. 植調 55, 18-24.

住吉正 2008. アゼガヤに対する各種除草剤の防除効果. 日本作物学会九州支部会報 74, 56-58.

## 統計データから

## 令和5年の農用地区域内の農地面積

農林水産大臣は、「農業振興地域の整備に関する法律」(昭和44年法律第58号)に基づき、毎年、農用地区域内の農地面積を公表している。

表-1に示すように、令和5年の農用地区域内の農地面積(令和5年12月31日現在)は、農用地区域への編入、荒廃農地の解消等により1.02万ha増加した一方で、農用地区域からの除外、荒廃農地の発生等により2.15万ha減少したため、全国で前年から1.13万ha(0.3%)減の396.7万haとなっている。

なお、同法第3条の2の規定に基づき定めた「農用地等の確保等に関する基本指針」において、令和12年時点で確保すべき農用地区域内の農地面積の目標は、397万haとしているが、若干ながらこれを下回った現状となっている。

また、都道府県別の数値も公表している。それをみると、最も農地面積の減少が大きいのは高知県で1.8千ha減、次いで0.7千ha減の福島、熊本県、0.6千ha減の青森、長野、新潟県、0.5千ha減の埼玉、千葉、石川、広島、宮崎県が続くその一方、増加しているところは、和歌山県の1.7千ha、沖縄県の0.3千haの2県のみである。また、増減0のところは福岡、滋賀、神奈川県で、多くの都道府県では減少している。

因みに、農用地区域は、農地の中でも生産性の高い農地のため、宅地など他の用途に変えることは厳しく制限されており、農用地区域内で開発行為をする場合は、都道府県知事の許可を受けなければならない。(K.O)

表-1 令和12年確保目標の農用地区域内の農地面積と令和5年の現況(令和5年12月31日現在)(単位:万ha)

令和元年の農地面積	これまでのすう勢や施策効果を考慮した令和12年目標とする農地面積				令和5年の農地面積	対前年からの増減		
	減少要因		増加要因(施策効果)			内訳		
400.2	農用地区域からの除外	-7.0	農用地区域への編入促進	+5.7	396.7	-1.13	除外等	-2.15
	荒廃農地の発生	-8.3	荒廃農地の発生防止	+1.2			編入等	+1.02
			荒廃農地の解消	+4.8				
				令和12年目標				